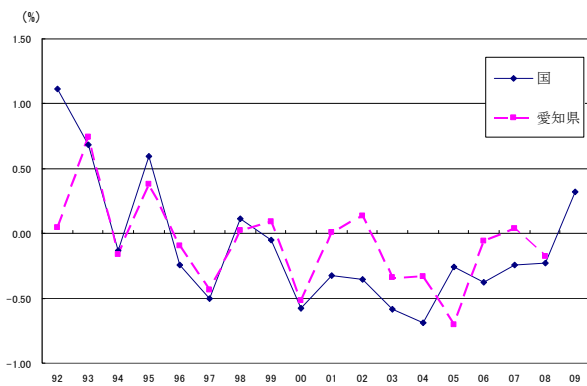


## 6 低水準で推移した公共工事

公共工事は、社会資本形成と不況時の景気対策としての役割を担い、1990年代後半までは景気浮揚のための内需拡大策として積極的な公共投資予算が編成されてきた。しかし、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が小さくなっているとされ99年度以降は減少に転じている。

図表6-1 GDPに占める公的資本形成の増加寄与度の推移



それらの結果、国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の割合は、90年代に7～8%台だったものが、最近では4%台の水準にまで低下している。

公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみても、全国では、99年度以降はマイナスが続いたが、

09年度は政府の相次ぐ経済対策を受けてプラスに転じた。本県では、02年度以降は、低調な動きが続いている。（図表6-1）。

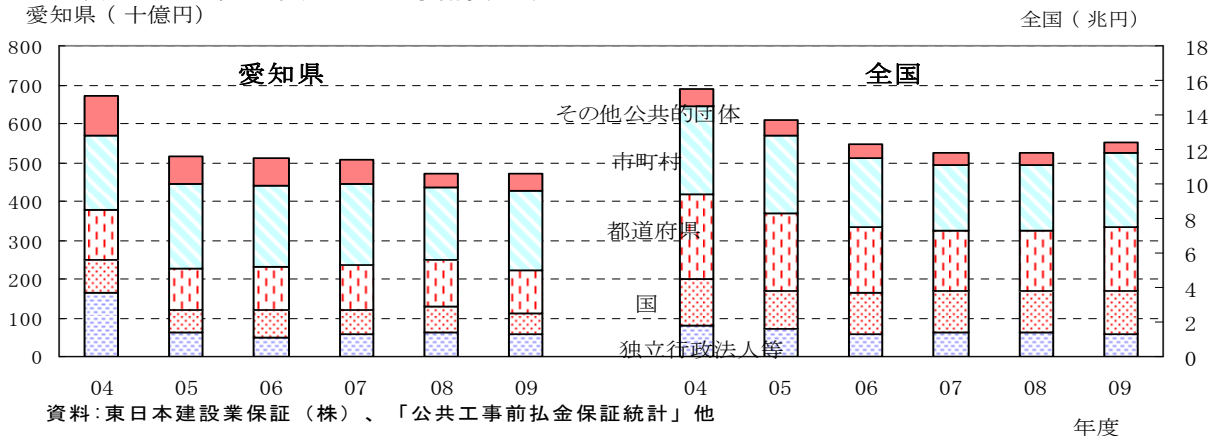
### （低水準だった公共工事）

2009年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証㈱の「公共工事前払金保証統計」からみると、公共工事請負金額は、前年度比0.4%減となり、前年度（同6.8%減）をわずかに下回る減少となった。財政状況等を受けて公共工事の抑制は続いており、公共工事は民間工事に比べ割高であるとされコスト高の是正が進むとともに、建設業界の競争が厳しいなかで予定価格を大幅に下回る価格で落札する受注が多くみられるなど、請負金額も低い水準が続き、04年度の70%となっている。

これを発注者別にみると、独立行政法人等は前年度の名古屋大学附属病院関連工事、豊川用水路工事などの事業の反動により前年度比5.1%減となった。県は治水対策や下水道関連工事で同7.1%減、国は名古屋港関連などの事業の反動により同19.9%減となった。また、市町村は公共施設の工事により同9.5%増となった。その他公共団体は、名古屋高速自動車道路の工事などにより、13.6%増と大きく増加した。

全国の公共工事の請負金額は、04年度は前年度比11.1%減と二桁減であったが、05年度は同5.6%減、06年度は同5.2%減、07年度は同4.1%減と次第に緩やかになり、08年度は0.1%増とわずかながらではあるが、10年振りに増加に転じ、09年度は一連の経済対策により3.2%増となった（図表6-2）。

図表6-2 発注者別公共工事請負金額  
愛知県（十億円）



図表 6-3 公共工事の対全国シェア(2009年度)

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京	9.2	香川	0.7
2	北海道	6.9	滋賀	0.7
3	愛知	5.2	鳥取	0.7
4	神奈川	4.3	奈良	0.8
5	新潟	4.1	和歌山	0.9
6	大阪	3.9	徳島	0.9
7	静岡	3.5	山梨	1.0
8	千葉	3.3	高知	1.0
9	兵庫	2.6	島根	1.1
10	広島	2.5	岡山	1.1

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計」

(大幅に減少した道路)

本県の公共工事の全国シェア(契約請負額)をみると、2004年度は5.2%、05年度5.1%、06年度5.3%、07年度5.1%、08年度5.9%、09年度5.2%と6年連続で5%台となっている。

09年度の上位都道府県は、東京(9.2%)、北海道(6.9%)、愛知(5.2%)、神奈川(4.3%)、新潟(4.1%)の順となっている。逆に下位都道府県は、香川(0.7%)、滋賀(0.7%)、鳥取(0.7%)、奈良(0.8%)、和歌山(0.9%)の順になっている。

建設工事受注動態統計調査(国土交通省)により公共工事のうち、国の機関により実施された割合を国への依存度と考えると、全国の平均が38.5%なのに対し、富山県(58.1%)、北海道(53.9%)、千葉県(52.9%)、福井県(50.0%)の4都道府県が国への依存度が50%を越えている。

逆に国への依存度が低い都道府県は、香川県(17.7%)、群馬県(19.8%)、栃木県(26.2%)、鹿児島県(26.5%)、岐阜県(26.5%)、秋田県(26.8%)と続いている。愛知県は下位の21番目(33.9%)と中間の順位となっている。

本県で行われた09年度の公共工事を目的別構成比で見ると、道路が29.9%、下水道・公園が15.8%、維持補修が14.8%となっており、この3区分で全体の60.5%を占めている。08年度と比較すると維持補修、上・工水道のウェイトが上昇した。

図表 6-4 公共工事の国の機関への依存度(2009年度)

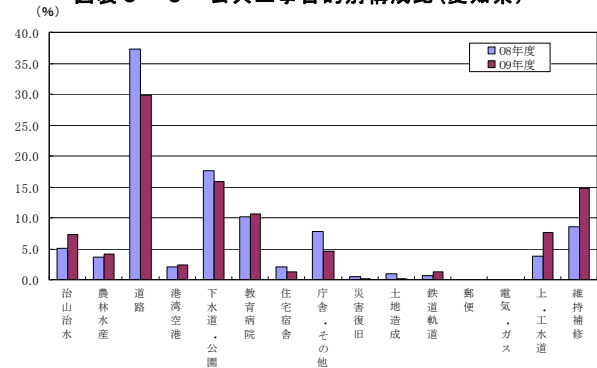
	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	富山	58.1	香川	17.7
2	北海道	53.9	群馬	19.8
3	千葉	52.9	栃木	26.2
4	福井	50.0	鹿児島	26.5
5	大阪	49.4	岐阜	26.5
6	静岡	47.2	秋田	26.8
7	広島	44.1	長崎	28.1
8	埼玉	43.7	福島	28.4
9	茨城	43.6	山梨	28.5
10	滋賀	43.1	岡山	28.6
都道府県計	38.5	21 愛知	33.9	

注1:「国の機関」とは、国、公団・事業団、政府関連企業等

注2:依存度は、公共工事の国の機関の占める割合

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計」

図表 6-5 公共工事目的別構成比(愛知県)



資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査(2009年度)」

図表 6-6 公共工事増減寄与度

費目	寄与度	費目	寄与度
治山治水	1.1	災害復旧	-0.3
農林水産	0.0	土地造成	-0.8
道路	-11.4	鉄道軌道	0.5
港湾空港	0.0	郵便	0.0
下水道・公園	-4.0	電気ガス	0.0
教育・病院	-1.0	上・工水道	2.6
住宅宿舎	-0.9	維持補修	4.3
庁舎その他	-3.8	合計	-13.8

注: 2009年度の対前年度増減寄与度

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計」

09年度の対前年度増減寄与度で見ると、全体の増減率が13.8%増なのに対し、増加に寄与した主なものは維持補修(4.3%増)、上・工水道(2.6%増)となっている。逆に減少に寄与した主なものは道路(11.4%減)、下水道・公園(4.0%減)、庁舎その他(3.8%減)などとなっている。特に道路の減少が大きい(図表6-3、6-4、6-5、6-6)。

### (引き続き増加した公共土木)

09年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)で見ると、全国では公共土木が前年度に比べて増加したものの、民間建築居住用、民間建設産業用、民間土木が減少し、全体では前年度比8.2%減と4年連続で減少した。本県では、公共土木が引き続き増加し、公共建築は横ばいであったが、民間土木、民間建築は減少に転じた。全体では同18.3%減と2年ぶりに減少した。特に、公共土木は寄与度で、愛知県は1.9%増と唯一の増加であり、全国においても2.7%増と唯一増加した。

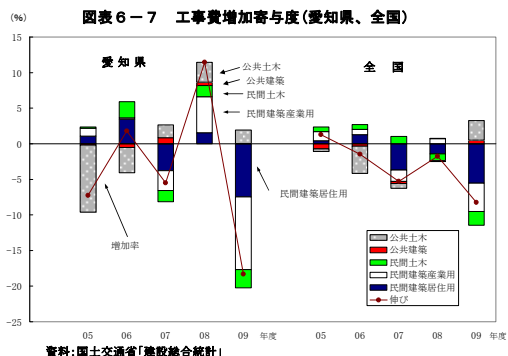
また、09年度の全国の民間工事、公共工事を合わせた建設工事出来高のうちの公共工事の比率は41.2%と前年度の34.4%から大幅に増加した。愛知県の比率は前年度の28.7%から36.4%となったが、全国順位は下から10番目で昨年と同じであった。

なお、公共工事の比率が低い県は、神奈川、埼玉、東京、千葉、兵庫、大阪、滋賀、京都、福岡、愛知の順で主に首都圏、関西圏に集中している(図表6-7、6-8)。

### (景況がきびしい地元建設業界)

東日本建設業保証(株)の「建設業景況調査(愛知県版)」(2010年7月)結果によると、景気BSI(Business Survey Index)は、1990年4-6月期以来10年4-6月期まで連続してマイナスとなっている。07年4-6月期からは連続して数字を悪化させていたが、09年4-6月期にいたって、ようやく改善した。地域的には名古屋地域の回復度合いが比較的大きい。しかしながら、数字的には大きなマイナスであり、地元建設業界の景況は依然厳しい状況が続いている(図表6-9)。

図表6-7 工事費増加寄与度(愛知県、全国)

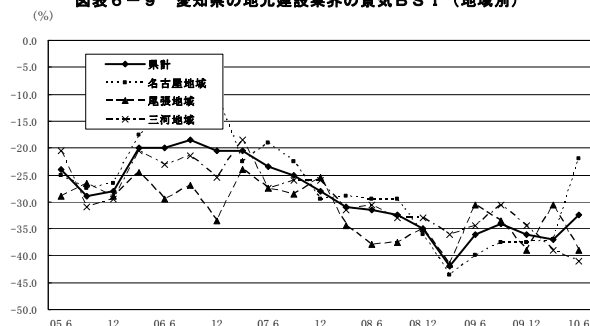


図表6-8 公共工事比率(2009年度)

順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	神奈川	22.5	宮崎	69.9
2	埼玉	25.0	鳥取	69.3
3	東京	26.2	島根	68.6
4	千葉	30.4	秋田	68.4
5	兵庫	30.7	高知	67.6
6	大阪	31.0	佐賀	66.5
7	滋賀	31.6	北海道	63.7
8	京都	33.6	鹿児島	61.8
9	福岡	33.8	岩手	61.3
10	愛知	36.4	長崎	61.0
	全国	41.2		

資料:国土交通省「建設総合統計」

図表6-9 愛知県の地元建設業界の景気BSI(地域別)



注 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」「悪い」の企業の割合)÷2  
資料:東日本建設業保証(株)「建設業景況調査」